

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務企画本部長 豊原 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号エクセディ商事ビル
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 山戸 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで	平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
売上高(百万円)	47,271	48,321	196,451
経常利益(百万円)	5,740	4,426	20,833
四半期(当期)純利益(百万円)	3,579	2,568	13,024
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,531	3,716	11,199
純資産額(百万円)	112,203	119,087	116,819
総資産額(百万円)	156,647	164,313	164,416
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	73.69	53.17	268.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.4	68.1	67.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

東日本大震災の影響により低迷していた日本における受注は、当第1四半期連結累計期間後半よりA T製品を中心に増加いたしました。また、高成長率を維持する中国を中心にアジアにおいても受注は堅調に推移しており、当社グループを取り巻く受注状況は、ほぼ震災前の状態に回復しております。一方で、原価面においては、前年同期において発生した鋼材価格上昇による材料費の増加や円高の進行等があり、その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 483億円（前年同期比 2.2%増）、営業利益 47億円（前年同期比 21.7%減）、経常利益 44億円（前年同期比 22.9%減）、四半期純利益 25億円（前年同期比 28.3%減）となりました。

報告セグメント別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

中国を中心としたアジア地域での受注増加により、売上高は 143億円（前年同期比 1.1%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により、26億円（前年同期比 6.6%増）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

東日本大震災の影響により減少した受注が当第1四半期累計期間後半にかけて回復したことにより、売上高は 284億円（前年同期比 0.4%増）となりました。セグメント利益は、震災影響によって生じた急激な生産変動への対応コストの増加及び退職給付費用等固定費の増加により 18億円（前年同期比 39.8%減）となりました。

〔その他〕

産業機械用製品の受注増加及びアジアにおける2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 55億円（前年同期比 16.2%増）となりました。セグメント利益は、工場移転費用及び退職給付費用等固定費の増加により 5億円（前年同期比 15.8%減）となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

東日本大震災の影響により減少したA T製品の受注回復及び産業機械用製品の受注増加により、売上高は前年同期並みの 305億円（前年同期比 0.6%増）となりました。営業利益は、震災影響によって生じた急激な生産変動への対応コストの増加及び退職給付費用等固定費の増加により 26億円（前年同期比 34.6%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのA T製品の受注は堅調に推移いたしました。円高の影響により、売上高は 67億円（前年同期比 5.9%減）となりました。営業利益についても円高の影響により 3億円（前年同期比 10.7%減）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカーからのM T製品の受注増加及び2輪用クラッチの販売拡大により、売上高は 102億円（前年同期比 12.9%増）となりました。営業利益は、工場移転費用等の増加により 16億円（前年同期比 6.2%減）となりました。

〔その他〕

売上高は 7億円（前年同期比 17.0%増）、営業利益は 83百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,643億円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少いたしました。主な内容は、受取手形及び売掛金の増加16億円、たな卸資産の減少13億円であります。負債は452億円となり、前連結会計年度末に比べ23億円減少いたしました。主な内容は、支払手形及び買掛金の減少12億円、設備未払金の減少6億円、納付に伴う未払法人税等の減少16億円、未払費用の増加14億円であります。純資産は1,190億円となり、前連結会計年度末に比べ22億円増加いたしました。主な内容は、利益剰余金の増加11億円(四半期純利益による増加25億円、剰余金の処分(配当金)による減少14億円)、為替換算調整勘定の変動7億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.0%から68.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の総額は、1,106百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当第1四半期連結累計期間における設備投資等の資金は、主として自己資金により充當いたしました。

今後の資金需要の主なものは、環境性能の高い新製品の開発投資やさらなるグローバル化に対応するための海外投資等であります。これらの資金需要に対しては自己資金で充当する予定ではありますが、資金の不足時に備え、直接金融においては格付機関による企業格付の向上を図ること、また、間接金融では金融機関との関係を強化することにより有利な調達条件の維持に努め、負債と資本のバランスに配慮しつつ、適切で柔軟な資金調達体制を構築してまいります。

従い、当社グループは、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	48,593,736	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	48,593,736	48,593,736	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	48,593	-	8,284	-	7,540

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,282,200	482,822	-
単元未満株式	普通株式 23,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	-	-
総株主の議決権	-	482,822	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株、議決権の数が6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(数)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮1丁目1番1号	288,000	-	288,000	0.59
計	-	288,000	-	288,000	0.59

(注) 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び当該制度の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

なお、当該信託口が保有する当社株式は、当四半期会計期間の末日及び当四半期報告書提出日(平成23年8月10日)現在、100,000株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,321	29,386
受取手形及び売掛金	33,235	34,922
商品及び製品	10,227	8,624
仕掛品	4,081	4,366
原材料及び貯蔵品	6,923	6,914
繰延税金資産	2,818	3,208
短期貸付金	463	408
その他	3,145	2,548
貸倒引当金	81	86
流動資産合計	91,135	90,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,665	20,579
機械装置及び運搬具(純額)	26,475	28,082
土地	8,166	8,198
建設仮勘定	6,367	5,363
その他(純額)	3,721	3,808
有形固定資産合計	65,395	66,031
無形固定資産		
投資その他の資産	1,690	1,816
投資有価証券	2,197	2,208
長期貸付金	141	135
繰延税金資産	2,143	2,095
その他	1,770	1,788
貸倒引当金	56	56
投資その他の資産合計	6,195	6,170
固定資産合計	73,281	74,019
資産合計	164,416	164,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,178	15,917
短期借入金	3,464	3,266
未払費用	6,222	7,629
未払法人税等	3,843	2,240
製品保証引当金	903	896
その他	4,543	3,287
流動負債合計	36,155	33,238
固定負債		
長期借入金	4,199	4,891
長期未払金	806	719
繰延税金負債	1,144	1,215
退職給付引当金	5,043	4,894
役員退職慰労引当金	9	9
資産除去債務	26	26
その他	210	229
固定負債合計	11,440	11,986
負債合計	47,596	45,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,540	7,540
利益剰余金	102,978	104,097
自己株式	803	803
株主資本合計	117,999	119,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357	376
為替換算調整勘定	8,240	7,540
その他の包括利益累計額合計	7,883	7,163
少数株主持分	6,703	7,132
純資産合計	116,819	119,087
負債純資産合計	164,416	164,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
売上高	47,271	48,321
売上原価	36,045	38,287
売上総利益	11,226	10,034
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,128	958
製品保証引当金繰入額	31	9
役員報酬及び給料手当	1,407	1,498
退職給付費用	18	25
役員退職慰労引当金繰入額	12	0
研究開発費	1,102	1,106
その他	1,463	1,687
販売費及び一般管理費合計	5,163	5,285
営業利益	6,062	4,748
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	9	12
持分法による投資利益	17	4
その他	152	156
営業外収益合計	193	194
営業外費用		
支払利息	94	99
固定資産除売却損	122	20
為替差損	226	279
その他	71	117
営業外費用合計	515	516
経常利益	5,740	4,426
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	5,740	4,426
法人税、住民税及び事業税	2,055	1,846
法人税等調整額	206	281
法人税等合計	1,849	1,564
少数株主損益調整前四半期純利益	3,891	2,862
少数株主利益	311	293
四半期純利益	3,579	2,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,891	2,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	19
為替換算調整勘定	689	838
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	640	854
四半期包括利益	4,531	3,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,982	3,288
少数株主に係る四半期包括利益	549	428

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）
該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
（株式付与E S O P制度における自己株式の処分に関する会計処理方法） 当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P」制度の導入及び導入に伴う第三者割当増資による自己株式の処分を決議しており、平成23年5月17日付で自己株式100,000株を、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対して処分いたしました。 当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済の実態を重視する観点から、当社と当該信託口は一体とする会計処理をしており、当該信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表及び自己株式数に含めて処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日現在、当該信託口が所有する当社株式（自己株式）数は100,000株であります。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 （平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで）		当第1四半期連結累計期間 （平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで）	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
減価償却費	2,764	減価償却費	2,794
のれんの償却額	32	のれんの償却額	34

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	25.0	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,449	30.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,191	28,330	42,521	4,750	47,271	-	47,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	652	758	1,388	2,146	(2,146)	-
計	14,296	28,982	43,279	6,138	49,417	(2,146)	47,271
セグメント利益	2,471	3,138	5,609	596	6,205	(142)	6,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 142百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、のれんの償却額 32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 169百万円及びその他の調整額 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	MT (百万円)	AT (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	14,348	28,452	42,801	5,520	48,321	-	48,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	610	712	2,573	3,286	(3,286)	-
計	14,450	29,063	43,513	8,094	51,608	(3,286)	48,321
セグメント利益	2,633	1,889	4,523	501	5,024	(276)	4,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 276百万円には、セグメント間取引消去 53百万円、のれんの償却額 34百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 208百万円及びその他の調整額 86百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントにおいて、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額	73円69銭	53円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,579	2,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,579	2,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,581	48,305

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 普通株式の期中平均株式数は、自己名義所有株式分を控除する他、株式付与E S O P信託口が保有する自己株式(当第1四半期連結会計期間末日現在 100,000株)を控除し算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成23年4月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。